

LD, ADHD等を有する児童に対する教師の認識と教育的対応

—クラスター分析による困難状況の特徴分析—

別府 悦子・宮本 正一

2007年7月

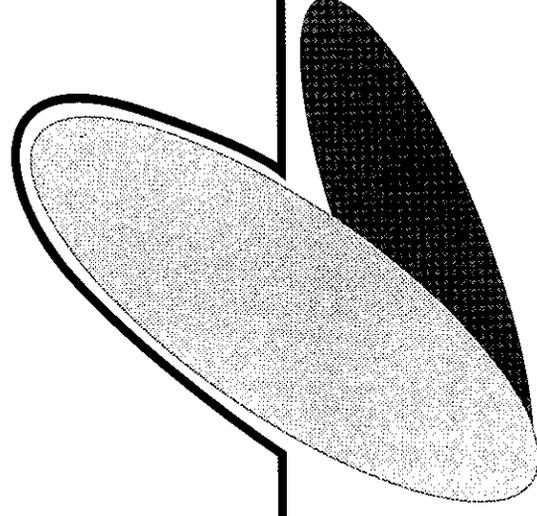
日本発達障害学会

発達障害研究

Japanese Journal on Developmental Disabilities 2007, July

第29巻

第3号



発達障害研究 第二十九巻 第三号 特集 障害者自立支援法施行1年の課題と今後の展望 日本発達障害学会

JAPANESE JOURNAL ON DEVELOPMENTAL DISABILITIES

Edited and Published by THE JAPANESE ASSOCIATION FOR THE STUDY OF DEVELOPMENTAL DISABILITIES

President : Hitoshi Hara
Editor : Atsushi Kanno

EDITORIAL BOARD

- A. Kanno, T. Oshio, A. Ozawa, M. Kurihara, M. Kokubun, S. Hashimoto,
- A. Hayashi, N. Matsui, T. Mishima, H. Miyazaki, S. Miyamoto

CONTENTS

Special Issue : Problems and prospects of the services and supports for persons with disabilities act in one year after the enforcement.

A.Ozawa : The purpose of this special issue : Overview of the services and supports for persons with disabilities act. (135)

T.Sugimoto : Services and supports for persons with disabilities in medicine. (138)

A.Ozawa : Problems and prospects of the system of social services in the services and supports for persons with disabilities act : Focusing on institutions for persons with disabilities. (146)

T.Shiga : A new vocational transition program and employment for intellectual disability. (155)

N.Sone : Consultation on using social services, social services supporting living in the community and municipal councils supporting community living of persons with disabilities. (164)

Y.Katsumata : Income security for disabled persons : Where should we start with? (176)

Brief Reports

G.Matsui : Teacher's conference to understand and support children with developmental disabilities in early childhood education : Using the focus group interview. (185)

E.Beppu, M.Miyamoto : Recognizing of children with learning disorder or attention-deficit/hyperactivity disorder and educational coping with them by primary school teachers : an analysis of difficulties through cluster analysis. (193)

Newsletter (203)

THE JAPANESE ASSOCIATION FOR THE STUDY OF DEVELOPMENTAL DISABILITIES
c/o 5F KUDAN-MINAMI GREEN BLDG.
3-7-7, Kudan-minami, Chiyoda-ku,
Tokyo, 102-0074, Japan

特集 障害者自立支援法施行1年の課題と今後の展望

小澤 温 : 特集にあたって
—障害者自立支援法によって何がどう変わったのか— (135)

杉本 健郎 : 自立支援医療
—障害者自立支援法におけるサービス体系の課題と今後のあり方— (138)

小澤 温 : 障害者自立支援法に焦点を当てて
—施設サービスの再編に焦点を当てて— (146)

志賀 利一 : 新たに誕生した就労移行支援事業と知的障害者の就労 (155)

菅根 直樹 : 相談支援、地域生活支援事業、地域自立支援協議会 (164)

勝又 幸子 : 障害者の所得保障—どこをターゲットにするか?— (176)

資料

松井 剛太 : 発達障害のある幼児の理解と支援を促す保育カンファレンス
—フォークラス・グループ・インタビュアー (FGI) の実施から— (185)

別府 悦子・宮本 正一 : LD, ADHD等を有する児童に対する教師の認識と教育的対応
—クラスター分析による困難状況の特徴分析— (193)

学会通信

..... (203)

日本発達障害学会

The Japanese Association for the Study of Developmental Disabilities

LD, ADHD等を有する児童に対する教師の認識と教育的対応 — クラスター分析による困難状況の特徴分析 —

別府 悦子 中部学院大学子ども学部 宮本 正一 岐阜大学教育学部

要旨：特別支援教育の体制整備が急がれるなかで、特別支援を必要とする児童の正確な実態把握が課題のひとつになっている。本研究では、LD, ADHD等を有する児童生徒の学習面・行動面の困難の実態把握とともに、教師の認識を明らかにすることを目的に、ある市の全小学校50校の教師全員に対して質問紙調査を行った。その結果、LD, ADHD等の特別支援ニーズをもつ児童は、2.1%であった。調査では、主に国語、算数に困難を有する児童、不器用さのある児童、多動衝動性を有する児童が抽出された。これらの児童についてクラスター分析を行ったところ、困難の状況が5つのクラスターに分けられた。そのうち、国語・算数の困難、実技系科目等の不器用さ、および多動衝動性までも重複した児童のクラスター（10%）、国語・算数の困難および不器用さは小さいものの多動衝動性を示す児童のクラスター（11%）では、国語・算数の困難を示す児童のクラスター（20%）および不器用さと算数の困難を示す児童のクラスター（7%）に比べ、教師の指導困難感が高い傾向にあった。特別支援を必要とする児童を適切に抽出することのできる実態把握の在り方と教師支援の体制の検討が必要であることが討論された。

Key words：特別支援教育、LD, ADHD、教師の教育的対応、クラスター分析

1. 問題と目的

小中学校においてLD, ADHD等を有する児童生徒への対応に関する内容を含んだ学校教育法等の一部を改正する法律が2006年に成立し、2007年4月より施行されることになった。これによって、各学校で特別支援教育の体制を整備していくことが現在焦点の課題になっている。これに先立つ2002年の文部科学省調査研究協力者会議の「今後の特別支援教育の在り方について（中間報告）」⁶では、通常学級においてLD, ADHD, 高機能自閉症などの発達障害が想定され、特別な教育的支援が必要な児童生徒は6.3%存在す

るといふ調査結果を報告した。この調査結果を受けて、文部科学省は「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」⁷において特別支援教育コーディネーターの配置を提案し、さらに「小・中学校におけるLD, ADHD, 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン（試案）」⁸では、校内委員会の設置などによる校内体制の在り方を提示している。

校内委員会の重要な役割のひとつとして特別な教育的支援を必要とする児童生徒を適切に把握することが挙げられるが、その実態把握の方法の確立が現在大きな課題となっている。2002年の文部科学省の調査によると、知的発達に遅れはないものの学習面や行動面で

著しい困難を示す児童生徒の割合は6.3%であるとされているが、このうち、学習面で著しい困難を示す児童生徒の割合が4.5%、行動面で著しい困難を示す児童生徒の割合が2.9%、学習面と行動面ともに著しい困難を示す児童生徒の割合が1.2%であったと報告されている。しかし、その後文部科学省の調査項目とほぼ同様の項目による実態調査がいくつか行われているが、その割合は文部科学省より低い数値結果となっているものが多い。たとえば、旭川市の全小学校を対象とした調査¹³⁾では、特別支援教育を必要とする児童は2.8%であった。また東京都が全公立小・中学校を対象として行った調査¹⁴⁾では、特別支援対象児童の割合は4.4%であった。そのうち、学習面の困難を有する児童の割合が2.9%、行動の困難を有する児童の割合が3.0%、学習面と行動面ともに著しい困難を示す児童の割合は1.5%であった。このように、特別支援対象児童の割合において、文部科学省の調査が比較的高い結果となっている要因に関して明確な指摘がなされていない。推測される理由のひとつとして、回答者が単独かあるいは複数かの違いの問題がある。文部科学省の調査では、担任と教務主任等との複数の教員の判断による回答であるのに対し、旭川市と東京都の調査では学級担任単独の回答であった。すなわち、複数の者で実態把握した方が、見落とされる児童生徒の割合が少なくなるのではないかと予想される。しかし、いずれにしても専門家による判断は含まれておらず、実態調査の在り方については課題が多い。

従来より、LD、ADHD等を有する児童生徒は、学習面や行動面に困難を抱えながらも、教師によって障害があることに気づかれにくかったり、周囲の認識の乏しさからくる不適切な対応により、学校不適応の状態になる場合もあることが指摘されている¹⁵⁾。伊藤・川崎・上田・円城寺・草野¹⁶⁾は、教師が指導

困難と感じる低学年児童についての調査を行った結果、教師が学習よりも行動面を問題にしがちであり、行動面の問題を示さないLD児を見落としやすい可能性を示唆している。

このようにLD、ADHD等を有する児童生徒の教育的対応の充実を図るためには、教師が児童生徒の学習・行動面での困難をどのように捉えているかの実態を把握することが必要である。さらに、教師が指導困難を感じる児童生徒は、それぞれどのような学習・行動面での困難をもつのかという点に関し、詳細な分析も必要となる。

筆者らは、文部科学省の調査より2年前の2000年に、ある自治体の教育委員会を通じて、小学校通常学級において教師が学習や行動面において指導困難を抱える児童生徒の実態調査を行った。今回この調査結果に対し統計的な分析を加えることにより、教師が指導困難を感じる児童の特徴を明らかにし、いくつかの類型を抽出することを試みることにする。さらに、それらの類型と教師の教育的対応との関連を分析することにより、児童の実態や教師の指導困難の状況をふまえた教師支援のあり方を検討したい。

II. 調査の方法

(1) 対象：A市内の公立小学校50校(全数)における通常学級の担任教師679人である。なお、対象校の全児童数は22,136人であった。

(2) 方法

1) 調査は、2000年5月に、A市教育委員会を通じて質問紙を市内の全公立学校に配布し、すべての通常学級担任へ記入を依頼した。調査は第1部と第2部に分かれている。まず第1部では、教師が指導困難を感じると捉える児童をA、B、C児というように特定さ

れない形でそれぞれの困難状況を調査用紙に記入することを依頼した。指導困難の内容は、学習上の困難と行動上の問題および不適応状況である。

第2部は、第1部で回答があった児童のうち、次の3条件に当てはまる児童について、個別調査の記入を依頼した。①集団知能検査でSSが35（個別知能検査のIQで70に相当）以上の児童¹⁾、もしくは知的障害や環境的な問題を指摘されていない児童、②国語もしくは算数において2学年以上の遅れのある児童（1年生については、1年の遅れ）、③行動上の問題があり、教科学習や学級経営で指導困難と思われる児童。

2) 第2部（個別調査）の質問紙の内容のうち、分析の対象にした項目は、以下の通りである。

①読み、書き、聞く、話すなど、主に国語に関する学習困難状況、②計算する、推論する、図形など、主に算数の学習困難状況、③音楽・体育など実技系教科における困難状況、④学習態度や行動面、⑤教育的対応の困難度。

①から④の下位項目の質問内容については、黒田・香川²⁾、津川・御幸・伊藤・古川³⁾などの先行研究を参考にしつつ、学年にまたがって困難内容が抽出しやすい項目をA市教育委員会の指導主事と相談の上独自に設定した。国語は「漢字の誤字が多い」等の15項目、算数は「単位の理解ができない」等の10項目、実技系の教科については「鉄棒が苦手である」「絵が描けない」等の主に不器用さに関連する13項目について調査した。行動面については「予想のつかない行動をする」等の多動衝動性の問題に関し8項目を設定した。

以上の事項については、「特にあてはまる項目」に◎印、「あてはまる項目」に○印をつけてもらった。

教育的対応の困難度については、「1.学級

の中でなんとか対応できる」「2.学年・学校全体の協力が必要である」「3.学校外の専門機関との連携が必要である」「4.問題が大きいので、対処が困難である」の4つ項目について、そのいずれかに○印をつけてもらった。

III. 結果と考察

1. 指導上困難を抱えると教師が認識する児童の割合

回収率は100%であり、小学校50校全校から回答があった。そのうち、第1部において、学級に指導困難がある児童が在籍すると回答のあった担任教師は350人であり、全体の51.5%であった。すなわち、2人に1人の教師は指導困難を感じる児童を抱えているという回答であった。対象に挙げられた児童数は605人であり、全児童の2.7%であった。また、男子は女子の2倍であった（男子67.3%、女子32.7%）。

このうち、第2部で個別調査表に記入のあった児童は466人であり、全児童の2.1%であった。第1部から個別調査である第2部に進むなかで、対象からはずされた児童の困難内容は不登校がもっとも多かった。この466人のうち、男子が73.6%、女子は26.4%で、女子と男子の差が第1部の調査より顕著になった。また学年による出現人数の差は、 χ^2 検定の結果認められなかった。

2. 子どもが有する困難の状況

各項目への回答について、「特にあてはまる(◎)」に2点、「あてはまる(○)」に1点、「あてはまらない(未記入)」に0点を与えた。0, 1, 2の得点の等間隔性が適切であるかどうかをみるために、各領域ごとに数量化Ⅲ類を実施した。三隅⁴⁾にならい、最大固有値が0.25以上あること、カテゴリ0, 1, 2別にそれぞれの選択肢が集まっていること、

各カテゴリー間にある程度の開きがあることを基準にした。その結果、読み、書きなどの国語、計算や図形などの算数、実技系の科目および行動面に関する項目は、すべて等間隔性が適切であると判断された。最大固有値は順に、0.421, 0.517, 0.417, 0.558であった。すなわち、子どもが有する困難の状況は、主に読み、書きに関する「国語」、計算や図形などの「算数」、実技系科目に関する「不器用」、行動面に関しての「多動衝動的行動」の4領域に分類される。以下、この4領域に分けて統計的分析を行う。それぞれの領域ごとの項目は表1～4のとおりである。領域ごとに下位項目の得点を合計し、この得点を子どもの困難度と呼ぶこととする。

これら4領域の学年平均を表5に示した。学年を要因とする一元配置分散分析を行った結果、国語領域の困難度については学年の主効果が有意 ($F=3.71$, $df=5/460$, $p<.001$) であり、2年生が顕著に高得点であった。Tukey-KramerのHSD法による下位検定の結果、2年生は1年生、5年生、6年生より高得点であった。国語に関する読み、書きの学習が、2年生になると本格化するため、困難が

顕著になると思われる。

算数領域の困難度については、学年の主効果は有意 ($F=7.32$, $df=5/460$, $p<.001$) であり、1年生が顕著に低得点であった。HSD法による下位検定の結果、1年生は他のすべての学年より低得点であった。その他の学年間には有意差がなかった。これは1年生の場合、算数領域の学習が少ないため、困難さが表面化していないものと思われる。

実技系科目の不器用さ領域の困難度については、学年の主効果は有意 ($F=2.46$, $df=5/460$, $p<.05$) であり、HSD法による下位検定の結果、2年生が6年生より高得点であった。

多動衝動傾向領域の困難度については学年の主効果が有意 ($F=4.17$, $5/460$, $p<.001$) となり、HSD法による下位検定の結果、1年生は4年生、5年生、6年生より高得点であった。つまり低学年が高得点であり、それ以降減少する傾向にあった。高学年になると多動傾向は若干落ち着くという指摘⁹⁾と同様の結果が認められた。このように学年によって、困難さの様相が異なることが明らかになった。

表1 国語領域の困難に関する項目

1	「い」と「り」などの読みにおいて文字の弁別がしづらい
2	1文字1文字のたどり読み（ひろい読み）がある
3	行とばしや重複読み、今読んでいるところがわからなくなることがある
4	自分勝手な読み方をしたり、文末を「する」「した」などのように勝手に読み替えてしまうことがある
5	句読点で適切に切って読めず、意味がわからなくなってしまう
6	文を目と音声でただ追うだけで、内容の理解ができない
7	ひらがな、カタカナ、漢字に左右や上下が反転したような文字（鏡映文字）がある
8	漢字の誤字が多い
9	視写が苦手である
10	聴写が苦手である
11	発音通りに書くので、「へ」と「え」、「は」と「わ」の違いが理解できない
12	文中の文字がよく抜ける
13	句読点や「」, 改行などの使い方がわからない
14	物語文の意味が読みとれない
15	作文が極端に苦手である

表2 算数領域の困難に関する項目

1	学年相当の数の概念や四則計算をする力が身につけていない
2	繰り上がり、繰り下がりのある計算を間違える
3	足し算、引き算の計算はできるが、その意味の理解が弱い
4	単位の理解ができない
5	分数や小数の意味及びその四則計算ができない
6	表、グラフがわからない
7	平面図形は書けるが、立体図形が書けない
8	定規、コンパスを使っても単純な図形が書けない
9	文章題の立式ができない
10	ことばや絵を数字に変換したり、数や図形を応用した問題が解けない

表3 手指の操作や身体運動の不器用さに関する項目

1	鉄棒が苦手である
2	整列、行進からはずれやすい
3	ボールゲームが苦手である
4	ボールの投げ方がへたである
5	マット運動が苦手である
6	跳び箱が苦手である
7	ボールが受け取れない
8	縄跳びができない
9	競技のルールを守れない
10	工作が苦手である
11	はさみなどの道具が使用できない
12	絵が年齢相応に描けない
13	たて笛が吹けない

表4 多動衝動性領域に関する項目

1	突発的な行動がよく見られる
2	危険なことを平気でする
3	新しい環境や刺激の多い環境に入ると、すぐ人や物に触れようとしたり、落ち着かない
4	落ち着きがなく、集中して物事に取り組めない
5	自分勝手な行動が多く、仲間はずれになりがちである
6	周りのちょっとしたことに、気を取られやすい
7	予想のつかない行動をする
8	発作的な症状がある

表5 4領域ごとの困難度の学年平均 (SD)

学年	国語 (15項目)	算数 (10項目)	不器用 (13項目)	多動衝動性 (8項目)
小1 (n=59)	4.61 (0.71)	1.03 (0.51)	3.14 (0.52)	3.78 (0.40)
小2 (n=89)	7.29 (0.57)	3.57 (0.41)	4.27 (0.42)	2.92 (0.33)
小3 (n=79)	5.39 (0.61)	3.39 (0.44)	3.39 (0.45)	2.35 (0.35)
小4 (n=86)	5.45 (0.58)	4.69 (0.42)	3.45 (0.43)	2.31 (0.33)
小5 (n=86)	4.78 (0.58)	4.37 (0.42)	2.84 (0.43)	1.97 (0.33)
小6 (n=67)	3.87 (0.66)	4.07 (0.48)	2.13 (0.49)	1.58 (0.38)

3. クラスター分析による類型化

次に4領域の困難度を用いてデータの値が近い児童同士を集める階層型クラスター分析(Ward法)を行った。その結果、図1の樹形図のように、466名の児童を5つに分けることが適当と判断した。この5つを上から順に第1クラスター～第5クラスターとする。第1クラスターは93名(20%)、第2クラスターは32名(7%)、第3クラスターは51名(11%)、第4クラスターは46名(10%)、第5クラスターは244名(53%)であった。これら5つのクラスターの特徴を明らかにす

るために、クラスターを独立変数、4領域の困難度を従属変数にした分散分析を行ったところ、表6のような結果が得られた。

これによると、国語領域の困難度についてはクラスターの主効果が有意($F=213.86$, $df=4/461$, $p<.0001$)となり、HSD法による下位検定の結果、第4>第1>第2>第5=第3クラスターの順で得点が高かった。算数領域の困難度についても国語領域の結果と同様に、クラスターの主効果が有意($F=124.63$, $df=4/461$, $p<.0001$)となり、第4>第1>第2>第5>第3クラスターの順で得点が高

表6 クラスターごとの困難度の平均 (SD)

クラスター	国語 (15項目)	算数 (10項目)	不器用 (13項目)	多動衝動性 (8項目)
第1 20% (n=93)	10.29 (0.34)	6.54 (0.29)	2.57 (0.27)	1.98 (0.23)
第2 7% (n=32)	4.97 (0.57)	6.03 (0.50)	9.34 (0.46)	0.84 (0.40)
第3 11% (n=51)	1.76 (0.45)	0.35 (0.39)	2.90 (0.36)	6.65 (0.31)
第4 10% (n=46)	14.85 (0.48)	9.54 (0.41)	10.46 (0.38)	6.67 (0.33)
第5 53% (n=244)	2.45 (0.21)	1.81 (0.18)	1.43 (0.17)	1.17 (0.14)

かった。実技系科目等の不器用さについては、クラスターの主効果が有意 ($F=164.41$, $df=4/461$, $p<.001$) となり、HSD法による下位検定の結果、第4<第2>第3<第1>第5クラスターの順で得点が高かった。最後の多動衝動性領域の困難度についてはクラスターの主効果が有意 ($F=110.67$, $df=4/461$, $p<.0001$) となり、HSD法による下位検定の結果、第4<第3>第1<第5<第2クラスターの順で得点が高かった。

以上の5つのクラスターについて、第4クラスターの46名は国語の困難、算数の困難、実技系科目等の不器用さ、さらに多動衝動性までも重複したクラスター、第3クラスターの51名は国語・算数の困難と不器用さを示さないが多動衝動性を示すクラスター、第1クラスターの93名は国語と算数の困難を主に示すクラスター、第2クラスターの32名は不器用さと算数の困難を示すクラスター、最後の第5クラスターの244名は各領域の症状が軽微なクラスターと要約できる。

また、このクラスター分析による類型の学年による特徴を示したのが図2である。これによると、多動衝動性が困難の中心である第3クラスターでは1年生が多く、6年生にはいなかった。4領域とも困難度の高い第4クラスターは、2年生に多かった。不器用さと

算数の困難を抱える第2クラスターは4年生が多かった。国語・算数の困難を示す第1クラスターは学年による差は認められなかった。問題が軽微な第5クラスターは学年が進むと増加している。

さらに性別による特徴を示したのが図3である。これをみると、男女の構成比率からみて、第3クラスターと第4クラスターは男子の比率が高く、第1クラスター、第2クラスター、第5クラスターは女子の比率が高いことがわかる。

4. クラスター別にみた教育的対応の困難度

図4に、5つのクラスターと教育的対応の困難度との関連を帯グラフで示した。 χ^2 検定の結果は有意で残差分析の結果、第4クラスター(4領域重複による困難)において「4.問題が大きいので対処が困難である」「3.学外の機関との連携が必要である」の人数が期待値よりも多く、逆に「1.学級のなかでなんとか対応できる」が少ないことがわかった。また第3クラスター(多動衝動性が主たる困難)において「3.学外の機関との連携が必要である」の人数が期待値よりも多い傾向にあり、逆に「1.学級のなかでなんとか対応できる」が少ないことがわかった。つまり多動衝動傾向を有する児童に対しては、

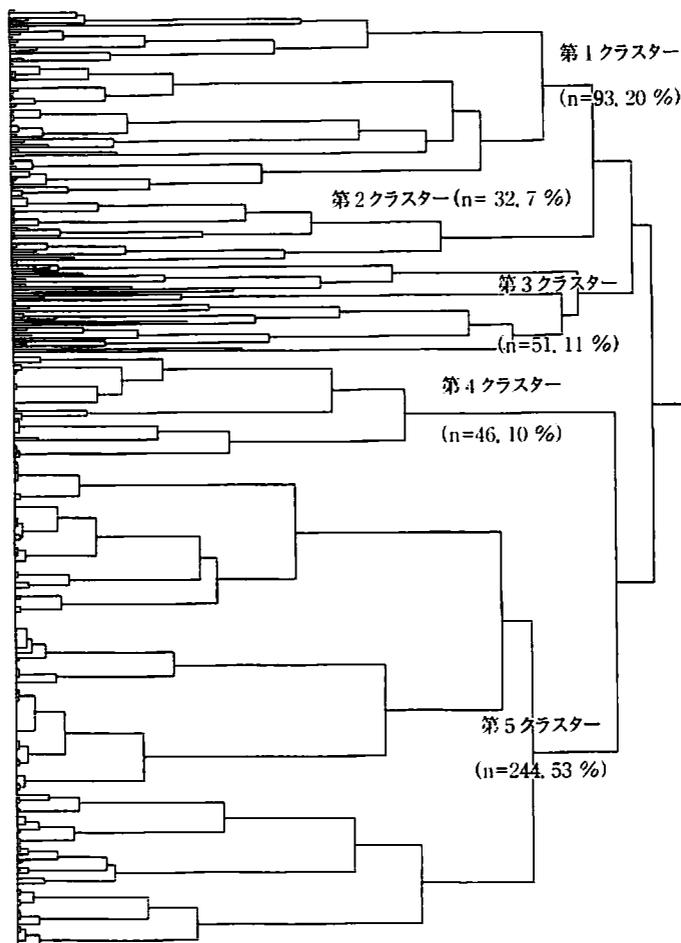


図1 クラスター分析による困難を有する児童の類型化 (n=466)

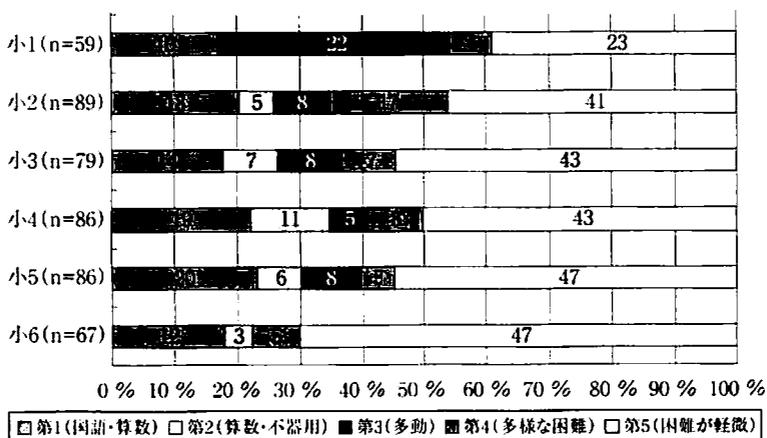


図2 5つのクラスターの学年比較

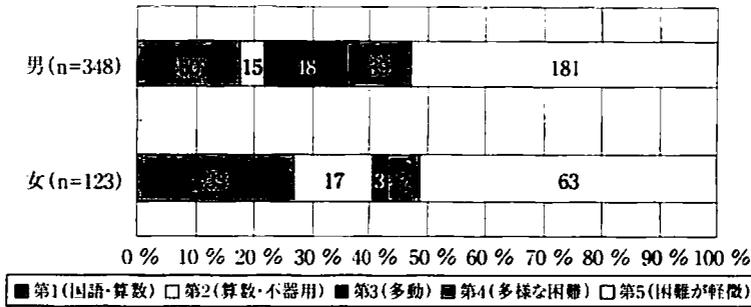


図3 5つのクラスターの男女別比較

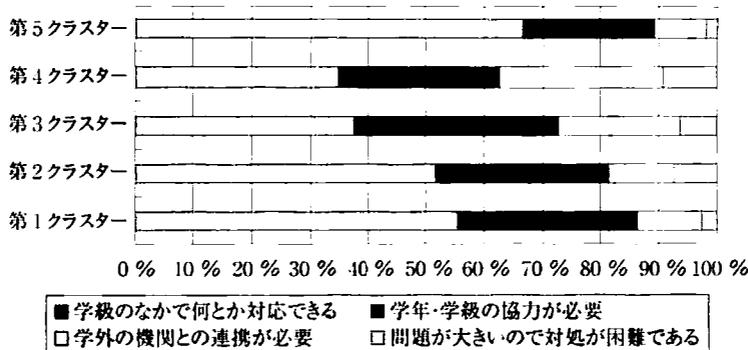


図4 各クラスターと教育的対応の困難度との関連

教育的対応の困難度が大きく学級担任へのサポートの必要性が大きいことが明らかにされた。

IV. 全体的考察と今後の課題

今回、教師が何らかの困難を有するととらえた児童を個別調査表で質問した466名について検討したところ、5つのクラスターに類型化することができた。そのうち、4つの領域を重複し、もっとも困難度が高いとされる第4クラスター(46名=10%)の特徴をもつ児童を抱える教師は、「問題が大きいため対処が困難である」ととらえる割合が高くなった。つまり、対応策に困り苦慮している現状のあることが推察された。このタイプに

おける指導困難の内容は、児童が立ち歩いたり、授業に集中しないといった授業態度や授業内容を理解させにくいことなど、授業を進めていく際に抱える困難が大きい状況にあった。また、児童の衝動的な行動や他者への攻撃的な行動がある場合にはさらに困難が大きいことも推測される。こうした児童の状況がみられた場合、教師へのサポートを行っていくことが喫緊の課題となる。

しかし、一方で、不器用さと国語・算数の困難度は高いが多動衝動性が認められない第1クラスター(93名=20%)や第2クラスター(32名=7%)の児童について、教師は教育的対応として「学級の中で何とか対応できる」ととらえていることが多く、外部からの支援の必要性をあまり感じていないことが明らかになった。これは多動衝動性などにみ

られる困難に比べ、不器用さと国語・算数の困難を有する児童については、教師は指導困難感をあまり感じていないことを示唆している。

学習上の問題が見過ごされたり、適切に対応されない場合、失敗体験を重ねて二次的な障害を生じてしまうことが多くの報告で示されている³⁴⁾。教師が児童の多動衝動性の問題に指導困難を感じやすい反面、不器用さや国語・算数などの教科学習の面での問題については見過ごしやすい点を踏まえ、教師による児童の実態把握の方法に関する検討が必要である。今後、特別支援教育が本格化するなかで、特別支援教育を必要とする児童の実態把握を校内委員会等が中心となって実施されることが多くなると予想される。その際、支援を必要とする児童生徒を適切に抽出することを可能にするためには、アセスメント方法の開発とともに複数のスタッフによる判断が行われるようなシステムを検討する必要がある。

なお、今回は高機能自閉症・アスペルガー障害など対人関係を中心に困難を有する児童生徒に関する実態調査は実施しなかった。今後は、対人関係も含めた、特別支援を必要とする児童の類型化の検討を進め、支援のために有効な実態把握の方法を解明することも課題である。

最後に、今回の調査のなかで、特に第4クラスターのような不器用さおよび国語・算数などの教科学習上の問題と多動衝動傾向を重複している児童を抱える教師においては、問題が大きくて対処が困難であると回答している場合が多いという結果は、看過できない問題である。本調査は、文部科学省より特別支援教育に関する提言が出される前に実施されたという社会的背景の制約を受けている。しかし、現在なお特別支援を必要とする児童を担当している教師に対する支援が十分になされているという状況とは言い難い。今後、学

校教育法の改定を受けて実施される特別支援教育においては、学校内の支援体制を整備し、外部の専門機関とも連携して児童生徒への支援を行うことが求められている。このことは現場で孤軍奮闘している教師への支援にも連動するものであろう。したがって、校内委員会等をいかに実質的に機能させ、教師支援を充実していくかが重要であろう。今後こうした教師支援にも視点をあてた特別支援教育の施策が展開されていくことが求められると考える。

注1：A市ではすべての学校で集団知能検査を行っているわけではないが、調査当時多くの学校で実施されていたため、教師が個別調査に集団知能検査の結果について記載している場合はそれを参照した。

付記：本研究実施にあたっては、A市の教育委員会に全面的な協力を得て、報告にあたっては了承を得た。当時の指導主事の熊田正俊先生および調査にご協力いただいた教員の方々に心より感謝致します。また、東京学芸大学教授伊藤良子先生にご指導をいただきました。記して感謝致します。

文 献

- 1) 伊藤斉子・川崎千里・土田玲子・円城寺しづか・草野美根子(2001)：教師からみた児童の教育指導困難性と神経学的・神経心理学的背景に関する研究。小児の精神と神経, 41(2・3), 157-168.
- 2) 黒田直実・香川京子(1992)：学習障害児と学業不振児。香川大学教育学部研究報告, 第2部, 42(2), 19-45.
- 3) 小枝達也(2002)：心身の不適応行動の背景にある発達障害。発達障害研究, 23(4), 258-266.
- 4) 宮本信也(2000)：通常学級にいる軽度発達障害児への理解と対応—注意欠陥多動障害・学習障害・知的障害—。発達障害研究, 21(4), 262-269.
- 5) 三隅二不二(1978)：リーダーシップ行動の科学。有斐閣。
- 6) 文部科学省(2002)：今後の特別支援教育の在り方に

- ついて(中間報告).
- 7) 文部科学省(2003):今後の特別支援教育の在り方について(最終報告).
- 8) 文部科学省(2004):小・中学校におけるLD(学習障害), ADHD(注意欠陥/多動性障害), 高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案).
- 9) 津川信之・御幸保弘・伊藤則博・古川宇一(1991):小学校普通学級における学習障害児の実態調査 情緒障害研究紀要(10), 141-150.
- 10) 東京都教育委員会(2003):通常学級に在籍の特別な教育的支援を必要とする児童生徒調査 プレス発表資料. 東京都教育庁.
<http://www.kyoiku.metro.tokyo.jp/press/pr031127a.htm>
- 11) 内島貞雄・安達 潤・古川宇一・村田昌俊・高谷桃子・福原 泉・小林真弓(2003):旭川市内の小学校通常学級に在籍する特別支援ニーズを持つ子どもたちについての調査研究. 北海道教育大学教育実践総合センター紀要(4), 221-229.

(受稿 H17. 11. 7. 受理 H19. 6. 16)